

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年11月16日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 福留ハム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島修治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明石嘉典

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明石嘉典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	14,070	14,351	28,448
経常利益 (百万円)	97	341	353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	29	203	206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	278	424	731
純資産額 (百万円)	5,521	6,347	5,973
総資産額 (百万円)	17,113	17,465	17,016
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.78	12.20	12.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.3	36.3	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	292	720	516
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	185	199	145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	173	315	509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,768	2,900	2,695

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.49	5.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第65期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第64期第2四半期連結累計期間及び第64期につきましても百万円単位で表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を摘要し、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の改善や株式市場の上昇、雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調がみられました。一方で、消費増税後の個人消費の弱さが残るとともに円安による輸入原材料価格の高騰、海外経済の下振れリスクなどの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、円安傾向の定着や新興国の需要増加などにより、主原料及び包装資材の高騰から製造コスト等が上昇し、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、さらなるコスト削減努力を継続してまいりました。

販売に関しましては、ロングセラー商品の「サクラ咲く花ソーセージ」に「くまモン」をパッケージに使用した「くまモンの花ソーセージ」・広島東洋カープのロゴを使用した「カープ花ソーセージ」のテレビCM放映を開始し販売の拡大を図り、「ロマンティック街道」シリーズ、「広島港町ハム工房」シリーズ及び「宮島・弥山（みせん）ギフト」など、さらなる販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、143億51百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は3億15百万円（前年同四半期比155.5%増）、経常利益は3億41百万円（前年同四半期比249.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3百万円（前年同四半期比586.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 加工食品事業

加工食品事業につきましては、主原料及び包装資材の高騰により製造コストが上昇し、消費者の節約志向は引き続き強く推移しているものの、「ポークボロニアステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用した商品が引き続き好調に推移し、全体の落ち込みをカバーいたしました。

その結果、売上高は65億93百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は4億50百万円（前年同四半期比57.7%増）となりました。

#### 食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉におきまして、高値による影響を受け、販売量は減少しました。国産豚肉におきましては、牛肉の高騰による代替需要もあり収益、販売量とも順調に推移しました。輸入牛肉におきましては、国産牛肉と同様に海外の現地高の影響を受け、高値に推移し厳しい状況が続きました。一方、輸入豚肉におきましては、現地安の影響で消費も活発になり収益、販売量とも増加し、輸入牛肉の落ち込みをカバーいたしました。

その結果、売上高は77億58百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億23百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加の174億65百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加の74億67百万円となりました。主な要因は、現金及び預金2億4百万円、商品及び製品1億2百万円の増加及び原材料及び貯蔵品1億9百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加の99億98百万円となりました。主な要因は、投資有価証券3億1百万円の増加及び繰延税金資産81百万円の減少によるものであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加の111億18百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加の82億9百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金3億13百万円の増加及びその他1億85百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少の29億8百万円となりました。主な要因は、長期借入金1億19百万円の減少によるものであります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加の63億47百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金2億8百万円及び利益剰余金1億53百万円の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加の29億円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億20百万円（前第2四半期連結累計期間は2億92百万円の資金獲得）となりました。主な要因は、減価償却費2億31百万円及び仕入債務の増加3億35百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億99百万円（前第2四半期連結累計期間は1億85百万円の資金使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億15百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億15百万円（前第2四半期連結累計期間は1億73百万円の資金使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2億1百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	17,000,000	17,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		17,000,000		2,691		1,503

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社福留興産	広島市西区草津港二丁目6番75号	5,214	30.67
福栄会	広島市西区草津港二丁目6番75号	1,603	9.43
福原康彦	広島市西区	646	3.80
滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町556	367	2.16
中島修治	広島市西区	366	2.15
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西二丁目2-1	316	1.86
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	311	1.83
福原治彦	広島市西区	303	1.79
福留ハム従業員持株会	広島市西区草津港二丁目6番75号	248	1.46
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町二丁目3-8	242	1.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	232	1.37
計		9,850	57.95

(注) 1. 福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。

2. 上表のほか当社所有の自己株式308千株(1.81%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,588,000	16,588	
単元未満株式	普通株式 104,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,588	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市西区草津港 二丁目6番75号	308,000		308,000	1.81
計		308,000		308,000	1.81

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めてあります。

## 2 【役員の状況】

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 支援カンパニー責任者 兼 社長補佐 兼 支援本部長 兼 社長室長	代表取締役専務 支援カンパニー C O O 兼 社長室長	福原 治彦	平成27年 7月 1日
専務取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー 責任者 支援カンパニー総合本部生産革新 責任者	専務取締役 加工カンパニー C O O 支援カンパニー総合本部生産革新 責任者	國房 博幸	平成27年 7月 1日
専務取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー 副責任者 支援カンパニー副責任者 兼 新事業支援本部長 総合本部長 兼 開発革新責任者 兼 広報責任者 総技師長	専務取締役 商品・事業開発カンパニー C O O 総合本部長 兼 開発革新責任者 兼 広報責任者 総技師長	目貫 啓治	平成27年 7月 1日
取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー ハムソー・デリカ事業部長 兼 製造管理部長 兼 購買管理部長 兼 生産革新部長 技師長	取締役 加工カンパニー加工食品事業部 長 兼 製造管理部長 兼 購買管理部長 兼 生産革新部長 技師長	砂田 誠	平成27年 7月 1日
専務取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー 副責任者 兼 開発本部長 支援カンパニー副責任者 兼 新事業支援本部長 総合本部長 兼 開発革新責任者 兼 広報責任者 総技師長	専務取締役 ハム・デリカ・開発カンパ ニー 副責任者 支援カンパニー副責任者 兼 新事業支援本部長 総合本部長 兼 開発革新責任者 兼 広報責任者 総技師長	目貫 啓治	平成27年 7月15日
取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー ハムソー・デリカ事業部長 兼 購買管理部長 技師長	取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー ハムソー・デリカ事業部長 兼 製造管理部長 兼 購買管理部長 兼 生産革新部長 技師長	砂田 誠	平成27年 7月15日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間につきましても百万円単位で表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,865	3,070
受取手形及び売掛金	2,805	2,833
商品及び製品	947	1,050
仕掛品	42	49
原材料及び貯蔵品	440	331
繰延税金資産	81	86
その他	35	47
貸倒引当金	5	1
<b>流動資産合計</b>	<b>7,212</b>	<b>7,467</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,018	1,979
機械装置及び運搬具（純額）	470	517
土地	3,344	3,344
リース資産（純額）	365	359
その他	48	41
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,247</b>	<b>6,242</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	127	114
<b>投資有価証券</b>		
繰延税金資産	628	547
その他	387	377
貸倒引当金	172	169
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,428</b>	<b>3,641</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,803</b>	<b>9,998</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,016</b>	<b>17,465</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,208	2,522
短期借入金	4,657	4,575
未払法人税等	65	162
賞与引当金	201	198
環境対策引当金		23
その他	913	728
<b>流動負債合計</b>	<b>8,045</b>	<b>8,209</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	454	334
役員退職慰労引当金	281	291
退職給付に係る負債	1,969	1,997
その他	292	286
<b>固定負債合計</b>	<b>2,996</b>	<b>2,908</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,042</b>	<b>11,118</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,044	1,198
自己株式	77	78
<b>株主資本合計</b>	<b>5,162</b>	<b>5,315</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	969	1,178
退職給付に係る調整累計額	158	146
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>811</b>	<b>1,031</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,973</b>	<b>6,347</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,016</b>	<b>17,465</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	14,070	14,351
売上原価	11,486	11,620
売上総利益	2,584	2,731
販売費及び一般管理費	2,460	2,415
営業利益	123	315
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	20
不動産賃貸料	27	27
その他	12	20
営業外収益合計	58	68
営業外費用		
支払利息	45	41
貸倒引当金繰入額	37	-
その他	0	1
営業外費用合計	83	42
経常利益	97	341
特別利益		
保険差益	0	-
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損	7	-
環境対策引当金繰入額	-	23
特別損失合計	7	24
税金等調整前四半期純利益	90	322
法人税、住民税及び事業税	74	145
法人税等調整額	13	26
法人税等合計	61	118
四半期純利益	28	203
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	29	203

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	28	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	208
退職給付に係る調整額	32	12
その他の包括利益合計	249	220
四半期包括利益	278	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	424
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	90	322
減価償却費	218	231
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	9	10
貸倒引当金の増減額（　は減少）	22	7
環境対策引当金の増減額（　は減少）	-	23
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	37	45
受取利息及び受取配当金	17	20
支払利息	45	41
保険差益	0	-
投資有価証券売却益	-	5
有形固定資産売却損益（　は益）	7	-
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（　は増加）	74	28
たな卸資産の増減額（　は増加）	247	0
仕入債務の増減額（　は減少）	188	335
その他	105	153
小計	385	796
利息及び配当金の受取額	17	20
利息の支払額	45	42
法人税等の支払額	64	54
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>292</b>	<b>720</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	194	215
有形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	-	15
無形固定資産の取得による支出	0	0
その他	13	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>185</b>	<b>199</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（　は減少）	300	-
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	253	201
配当金の支払額	50	50
リース債務の返済による支出	68	63
自己株式の取得による支出	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>173</b>	<b>315</b>
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	66	204
現金及び現金同等物の期首残高	2,835	2,695
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,768</b>	<b>2,900</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

厚生年金基金に係る偶発債務

当社が加入する「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、会計処理を行ってまいります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	668百万円	666百万円
賞与引当金繰入額	123 "	121 "
退職給付費用	142 "	95 "
荷造運搬費	512 "	529 "
販売奨励金	227 "	233 "
役員退職慰労引当金繰入額	9 "	10 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,938百万円	3,070百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	170 "	170 "
現金及び現金同等物	2,768百万円	2,900百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	50	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	50	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,566	7,504	14,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,566	7,504	14,070
セグメント利益	285	87	373

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	373
全社費用(注)	249
四半期連結損益計算書の営業利益	123

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,593	7,758	14,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,593	7,758	14,351
セグメント利益	450	123	573

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	573
全社費用(注)	258
四半期連結損益計算書の営業利益	315

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.78	12.20
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	29	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	29	203
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,695	16,692

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

福留ハム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 良 智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。